

学校法人獨協学園の平成28年度決算と29年度予算について

平成28年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する3大学（獨協大学、獨協医科大学—附属3病院と2看護専門学校を有している—、姫路獨協大学）、2中学・高等学校（獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校）から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である（天野貞祐獨協大学初代学長）」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による18歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、当学園では、学園及び各校が連携し、中長期計画としての「獨協学園基本計画」を平成10年より策定し、2年ごとに見直しを実施しております。平成28年8月には、「獨協学園第10次基本計画（2016年度）」として平成34年度（2022年度）までの計画を策定し、9月の理事会・評議員会において承認されました。

各学校等においては、教育・研究・医療の充実を更に推進し、平成28年度は、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、平成27年に創立50周年を迎え、これからの50年（NEXT50）に向けて大きく動き出した1年でした。中でも、創立50周年記念館（西棟）の竣工、大学正面の松原団地記念公園西側にある約1.17haの土地取得、法科大学院の廃止など内外的に大きな変化の年となりました。教学面では、少人数教育の科目や領域の特性に応じて充実を図り、外国語教育では引き続き本学外国語教育の基幹の一つである全カリ英語プログラム（EGAP）の支援を行いました。創立50周年記念館（西棟）には、アクティブラーニング教室やラーニングスクエアを配置し、主体的な学習効果を上げるべく環境を整備しました。また、奨学支援については、奨学基金の積み増しを行うとともに、奨学寄付金募集事業にも着手しました。

獨協医科大学では、教職員・学生環境整備を目的とし、ドミトリ―さくら地下1階の改修工事を行い、大学病院においては、震災等の災害時も病院機能を維持するため、5期目となる耐震補強工事を行いました。また、診療業務強化を図るため、本館改修工事を行いました。越谷病院では、昨年度から引き続き新棟建設工事を行いました。また、特殊外来機能の拡張のため、瓦曽根外来棟（みらい棟）新築工事を行いました。日光医療センターでは、透析患者の増加に対応する体制を整えるため、透析棟の建設工事を行いました。

姫路獨協大学は、医療現場での人材不足に対応し、高齢化への対処や在宅医療の推進などの人材育成を目的として、3つ目の医療系学部となる看護学部看護学科を開設しました。また、従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現するために、従来の文系三学部（外国語、法律、経済の各学部）を統合し、新たに人間社会学群を開設し、3つの学類（国際言語文化学類、現代法律学類、産業経営学類）を設けました。管理・運営関係では、広報活動により本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生や保護者への認知度を高めることに努めました。

獨協中学・高等学校は、優れた教育実践に向けたアセスメント制度や生徒による授業評価及び授業研究を一層充実させることで深化を図りました。また、新たにICT教育の研究会を立ち上げ今後の導入の布石としています。大学生によるチューター制度は、積極的に生徒の学習面にも関わる仕組みができています。

獨協埼玉中学高等学校は、国際理解教育の推進、自己点検評価とFD活動の推進、外国語教育の充実、学習環境の構築及び環境教育の充実等により教育内容の充実及び受験環境の整備に向けた改革を更に推進し、また併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組んでいます。

学園本部は、理事会、評議員会、学園運営会議及び基本計画策定委員会等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行うとともに、学園経営の指針となる獨協学園第10次基本計画（2016年度）を策定し9月に承認を得ました。平成27年度に完成した獨協学園史資料センターの新収蔵庫の活用も開始しました。

(2) 事業活動収支（表1、図表1）

事業活動収入の合計は、予算1,023億16百万円に対し、決算では1,014億21百万円となり8億95百万円の減少となりました。主な要因は獨協医科大学病院でのノロウイルス感染発生等の影響により、医療収入が9億24百万円予算を下回ったことによるものです。

事業活動支出の合計は、予算1,020億40百万円に対し、決算では1,013億5百万円となり7億35百万円の減少となりました。主な要因は人件費、教員研究経費等の予算比減少によるものです。

基本金組入前当年度収支差額は1億16百万円となり、予算2億76百万円を1億60百万円下回りました。基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合は0.1%となりました。

(3) 資金収支（表2）

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、寄付金収入等が予算を上回ったことから、合計1,317億24百万円となり予算より12億9百万円の増加となりました。

当年度支出合計は、人件費、管理経費等が増加し、教育研究経費、施設・設備関係支出等が予算より減少しましたが、合計1,322億33百万円となり予算に比べ12億95百万円の増加となりました。

翌年度繰越支払資金は190億95百万円となり、予算に比べ68百万円下回りました。

平成29年度事業計画概要と予算について

(1) 事業計画概要

平成29年度は獨協学園第10次基本計画（2016年度）の初年度です。各校の計画に沿った運営と各事業の着実な進捗に留意してまいります。

平成29年度の各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、新教室棟等の創立50周年記念館（西館）周辺のインフラ整備としてのキャンパスランドスケープ計画を実施します。少人数教育、EGAP英語教育の推進等教学関係での一層の充実を図り、また、学内各所に設けられているラーニング・commonsの施設の活用を図りながら既存施設設備の検証を行い、適切な維持・管理と改修・更新を実施し、同時に地球温暖化防止に向けた環境対策を実施します。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師国家試験対策支援経費、海外研修費、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実、全国的な看護師不足の中、確保が困難な状況にある看護師募集の対策を進めてまいります。越谷病院の新棟建設等の大型事業が控えており、引き続き財政基盤の強化・安定を図り、既存施設の改修・更新を実施します。

姫路獨協大学は、新たに開設した「看護学部」及び「人間社会学群」の教育充実を図りながら、広報活動に重点を置いた入学生確保に努めてまいります。さらに、平成29年度の創立30周年記念式典や関連事業を企画し、実施してまいります。

獨協中学・高等学校は、主要方針にある魅力あふれる学校作りを継続して進めるため、引き続きアセスメント制度・授業評価・授業研究の充実と、海外研修での環境教育や語学力、コミュニケーション能力の育成に力を入れてまいります。施設設備面では、ICT環境の整備や照明のLED化等を計画しております。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針に基づき、引き続き教育内容を充実させるため、国際理解教育の推進、外国語教育の充実とともに、中学棟壁面緑化やビオトープの整備等環境教育を継続して進めてまいります。施設設備面では、経年劣化に対応した空調設備等の更新及び楽器等の教育用備品・図書を購入を計画しております。

学園本部は、学園内諸規則の見直し及び新規規程の整備検討と学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施いたします。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画について、兵庫県・姫路市と協議を進めてまいります。

(2) 事業活動収支（表5、図表2）

事業活動収入合計は1,045億1百万円（平成28年度実績対比30億81百万円増加）となります。主な収入科目として、医療収入760億67百万円、学生生徒等納付金195億4百万円、経常費等補助金収入46億36百万円、寄付金収入13億77百万円を計上しております。基本金組入額は87億62百万円です。なお、事業活動収入合計に占める医療収入の割合は72.8%となります。

一方、事業活動支出合計は1,041億58百万円（平成28年度実績対比28億53百万円増加）となります。主な支出科目は、人件費449億95百万円、教育研究経費542億22百万円（うち医療経費310億77百万円）、管理経費は45億44百万円となります。

なお、基本金組入前当年度収支差額は3億44百万円を計上しています。

(3) 資金収支（表6）

当年度収入合計は、平成28年度実績比11億31百万円減少の1,305億93百万円を見込んでいます。

当年度支出合計は、18億91百万円増の1,341億24百万円を見込んでいます。

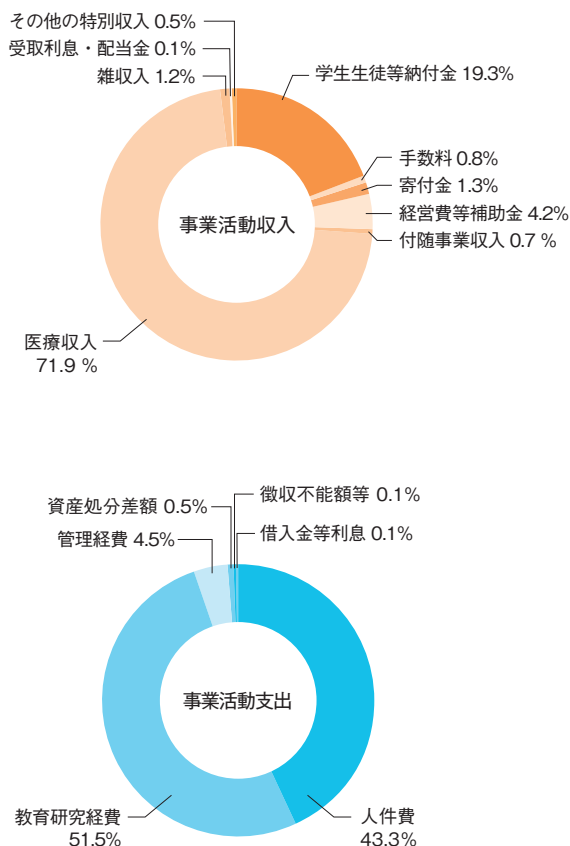
施設関係支出は、獨協医科大学越谷病院の新病棟建設等により、136億71百万円を計上しています。

また、設備関係支出は、教育研究用機器備品を中心とした教育環境の整備等により、87億29百万円を見込んでいます。

1. 平成28年度事業活動収支計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (表1)

(単位:千円 端数未調整)					
科 目		予算額	決算額	差 異	構成比(%)
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,456,109	19,585,179	△ 129,070	19.3
	手数料	772,408	784,059	△ 11,651	0.8
	寄付金	1,046,500	1,356,527	△ 310,027	1.3
	経常費等補助金	4,978,732	4,230,681	748,051	4.2
	国庫補助金	3,728,242	2,845,718	882,525	—
	地方公共団体補助金	1,242,125	1,368,291	△ 126,166	—
	学術研究振興資金	0	500	△ 500	—
	その他の補助金	8,365	16,173	△ 7,808	—
	付随事業収入	601,595	665,255	△ 63,660	0.7
	医療収入	73,826,310	72,902,767	923,543	71.9
雑収入	1,040,648	1,266,053	△ 225,405	1.2	
教育活動収入計		101,722,302	100,790,521	931,781	—
事業活動支出の部	人件費	44,069,206	43,896,234	172,972	43.3
	教育研究経費	52,935,893	52,165,112	770,781	51.5
	管理経費	4,181,420	4,594,869	△ 413,449	4.5
	徴収不能額等	85,040	82,180	2,860	0.1
	教育活動支出計	101,271,559	100,738,395	533,164	—
	教育活動収支差額	450,743	52,126	398,617	—
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	109,008	93,230	15,778	0.1
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
	教育活動外収入計	109,008	93,230	15,778	—
	借入金等利息	60,453	55,467	4,986	0.1
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
	教育活動外支出計	60,453	55,467	4,986	—
教育活動外収支差額	48,555	37,763	10,792	—	
経常収支差額		499,298	89,889	409,409	—
特別収支の部	資産売却差額	0	514	△ 514	0.0
	その他の特別収入	484,483	536,462	△ 51,979	0.5
	特別収入計	484,483	536,977	△ 52,494	—
	資産処分差額	608,082	506,114	101,968	0.5
	その他の特別支出	600	5,136	△ 4,536	0.0
	特別支出計	608,682	511,250	97,432	—
	特別収支差額	△ 124,199	25,727	△ 149,926	—
	[予備費]	99,000		99,000	—
基本金組入前当年度収支差額		276,099	115,615	160,484	—
基本金組入額合計		△ 8,954,382	△ 7,666,126	△ 1,288,256	—
当年度収支差額		△ 8,678,283	△ 7,550,510	△ 1,127,773	—
前年度繰越収支差額		△ 111,342,513	△ 108,437,326	△ 2,905,187	—
基本金取崩額		0	98,446	△ 98,446	—
翌年度繰越収支差額		△ 120,020,796	△ 115,889,391	△ 4,131,406	—
(参考)					
事業活動収入計		102,315,793	101,420,728	895,065	100
事業活動支出計		102,039,694	101,305,113	734,581	100

平成28年度決算 事業活動収支 科目別構成 (図表1)



2. 平成28年度資金収支計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (表2)

収入の部					支出の部				
科 目	予算額	決算額	差 異	構成比(%)	科 目	予算額	決算額	差 異	構成比(%)
学生生徒等納付金収入	19,456,109	19,585,179	△ 129,070	12.9	人件費支出	43,044,492	43,469,406	△ 424,914	28.7
手数料収入	772,408	784,059	△ 11,651	0.5	教育研究経費支出	44,870,859	44,027,177	843,682	29.1
寄付金収入	1,078,300	1,408,508	△ 330,208	0.9	医療経費支出	30,165,840	30,715,712	△ 549,872	—
補助金収入	5,374,325	4,475,885	898,440	3.0	管理経費支出	3,515,038	3,935,015	△ 419,977	2.6
国庫補助金収入	3,897,955	2,901,606	996,349	—	借入金等利息支出	60,453	55,467	4,986	0.0
地方公共団体補助金収入	1,468,005	1,557,606	△ 89,601	—	借入金等返済支出	1,776,810	1,776,810	0	1.2
学術研究振興資金収入	0	500	△ 500	—	施設関係支出	14,385,608	12,856,620	1,528,988	8.5
その他の補助金収入	8,365	16,173	△ 7,808	—	設備関係支出	6,399,424	4,581,404	1,818,020	3.0
資産売却収入	60,000	60,414	△ 414	0.0	資産運用支出	19,496,065	19,496,065	0	12.9
付随事業・収益事業収入	601,595	665,255	△ 63,660	0.4	その他の支出	13,455,004	14,162,337	△ 707,333	9.4
医療収入	73,826,310	72,902,767	923,543	48.2	予備費	99,000	99,000	0	0.0
受取利息・配当金収入	109,008	93,230	15,778	0.1	資金支出調整勘定(△)	△ 16,164,816	△ 12,127,704	△ 4,037,112	△ 8.0
雑収入	1,050,438	1,408,030	△ 357,592	0.9					
借入金等収入	6,500,000	6,500,000	0	4.3					
前受金収入	4,244,870	4,142,378	102,492	2.7					
その他の収入	35,447,666	37,457,716	△ 2,010,050	24.8					
資金収入調整勘定(△)	△ 18,006,404	△ 17,759,290	△ 247,114	△ 11.7					
当年度収入合計	130,514,625	131,724,131	△ 1,209,506	—	当年度支出合計	130,937,937	132,232,597	△ 1,294,660	—
前年度繰越支払資金	19,587,226	19,603,910	△ 16,684	13.0	翌年度繰越支払資金	19,163,914	19,095,445	68,469	12.6
収入の部合計	150,101,851	151,328,042	△ 1,226,191	100	支出の部合計	150,101,851	151,328,042	△ 1,226,191	100

3. 活動区分資金収支計算書(抜粋) (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (表3)

(単位:千円、端数未調整)			
科 目	決算額	科 目	決算額
教育活動資金収入計①	100,781,580	その他の活動資金収入計⑫	22,856,754
教育活動資金支出計②	91,426,463	その他の活動資金支出計⑬	17,296,137
差引③(①-②)	9,355,117	差引⑭(⑫-⑬)	5,560,617
調整勘定等④	410,345	調整勘定等⑮	△ 21,576
教育活動資金収支差額⑤(③+④)	9,765,462	その他の活動資金収支差額⑯(⑭+⑮)	5,539,041
施設整備費等活動資金収入計⑥	6,744,768	支払資金の増減額⑰(①+⑯)	△ 508,466
施設整備費等活動資金支出計⑦	22,806,343		
差引⑧(⑥-⑦)	△ 16,061,575		
調整勘定等⑨	248,606		
施設整備等活動資金収支差額⑩(⑧+⑨)	△ 15,812,969		
小計⑪(⑤+⑩)	△ 6,047,507		

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。

「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

4. 貸借対照表 (平成28年3月31日 現在) (表4)

(単位: 千円、端数未調整)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	158,010,027	151,411,909	6,598,118	固定負債	34,909,179	29,898,912	5,010,267
(有形固定資産)	137,796,240	129,550,677	8,245,564	長期借入金	9,688,210	5,381,160	4,307,050
土地	30,779,434	29,099,489	1,679,946	長期未払金	2,862,481	2,596,091	266,390
建物	72,764,938	69,207,304	3,557,634	長期預り金	10,000	0	10,000
構築物	3,331,110	3,395,664	△ 64,554	退職給与引当金	22,348,488	21,921,661	426,827
教育研究用機器備品	12,599,973	12,339,592	260,381	流動負債	18,876,817	19,193,189	△ 316,372
管理用機器備品	461,263	225,551	235,712	返済期限が1年以内の長期借入金	2,192,950	1,776,810	416,140
図書	9,610,787	9,503,329	107,459	未払金	11,280,683	12,177,434	△ 896,751
車輛	36,477	30,561	5,916	前受金	4,142,378	4,046,988	95,390
建設仮勘定	8,212,257	5,749,188	2,463,069	預り金	1,191,471	1,116,939	74,532
(特定資産)	19,496,065	21,089,669	△ 1,593,604	修学旅行費預り金	7,621	7,234	387
学部増設等引当特定資産	128,319	628,319	△ 500,000	仮受金	61,715	67,785	△ 6,070
校舎等建設引当特定資産	260,000	0	260,000				
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0				
退職給与引当特定資産	7,704,000	7,904,004	△ 200,004				
減価償却引当特定資産	4,980,000	5,810,000	△ 830,000	負債の部合計	53,785,996	49,092,101	4,693,895
第3号基本金引当特定資産	4,380,000	4,350,000	30,000				
その他の引当特定資産	1,043,746	1,397,346	△ 353,600				
(その他の固定資産)	717,722	771,564	△ 53,842				
借地権	9,825	9,886	△ 62				
電話加入権	18,364	18,364	0				
施設利用権	26,245	26,206	39				
温泉利用権	714	756	△ 42				
建物等賃貸借差入保証金	141,147	152,357	△ 11,210				
長期貸付金	833	680	153				
奨学貸付金	346,739	333,668	13,071	繰越収支差額	△ 115,889,391	△ 108,437,326	△ 7,452,065
有価証券	82,992	143,355	△ 60,363	翌年度繰越収支差額	△ 115,889,391	△ 108,437,326	△ 7,452,065
長期預け金	20,020	20,020	0	純資産の部合計	138,890,537	138,774,922	115,615
教育研究用ソフトウェア	33,672	33,143	529				
管理用ソフトウェア	37,171	33,128	4,044	負債及び純資産の部合計	192,676,533	187,867,023	4,809,510
流動資産	34,666,506	36,455,114	△ 1,788,608				
現金預金	19,095,445	19,603,910	△ 508,466				
未収入金	13,827,464	15,175,522	△ 1,348,058				
貯蔵品	391,141	414,655	△ 23,515				
前払金	1,537,802	1,464,416	73,386				
仮払金	33,129	35,323	△ 2,194				
徴収不能引当金	△ 218,475	△ 238,713	20,238				
資産の部合計	192,676,533	187,867,023	4,809,510				

5. 平成29年度事業活動収支予算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (表5)

(単位: 千円)

教育活動収入の部				教育活動支出の部			
科 目	平成29年度予算額	平成28年度予算額	科 目	平成29年度予算額	平成28年度予算額		
学生生徒等納付金	19,504,377	19,456,109	受取利息・配当金	87,349	109,008		
手数料	753,938	772,408	その他の教育活動外収入	0	0		
寄付金	1,377,020	1,046,500	教育活動外収入計	87,349	109,008		
経常費等補助金	4,635,941	4,978,732	借入金等利息	73,372	60,453		
国庫補助金	3,312,726	3,728,242	その他の教育活動外支出	0	0		
地方公共団体補助金	1,294,229	1,242,125	教育活動外支出計	73,372	60,453		
学術研究振興資金	2,000	0	教育活動外収支差額	13,977	48,555		
その他の補助金	26,986	8,365	経常収支差額	174,967	499,298		
付随事業収入	619,238	601,595	資産売却差額	8	0		
医療収入	76,066,960	73,826,310	その他の特別収入	395,063	484,483		
雑収入	1,061,913	1,040,648	特別収入計	395,071	484,483		
教育活動収入計	104,019,387	101,722,302	資産処分差額	126,680	608,082		
人件費	44,994,832	44,069,206	その他の特別支出	600	600		
教育研究経費	54,222,410	52,935,893	特別支出計	127,280	608,682		
管理経費	4,543,865	4,181,420	特別収支差額	267,791	△ 124,199		
徴収不能額等	97,290	85,040	[予備費]	99,000	99,000		
教育活動支出計	103,858,397	101,271,559	基本金組入前当年度収支差額	343,758	276,099		
教育活動収支差額	160,990	450,743	基本金組入額合計	△ 8,762,272	△ 8,954,382		
			当年度収支差額	△ 8,418,514	△ 8,678,283		
			前年度繰越収支差額	△ 117,083,840	△ 111,342,513		
			翌年度繰越収支差額	△ 125,502,354	△ 120,020,796		
			(参考)				
			事業活動収入計	104,501,807	102,315,793		
			事業活動支出計	104,158,049	102,039,694		

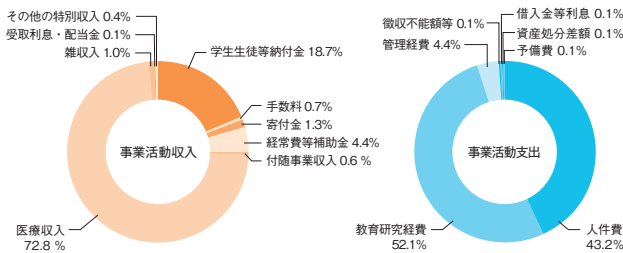
6. 平成29年度資金収支予算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (表6)

(単位: 千円)

収入の部			支出の部		
科 目	平成29年度予算額	平成28年度予算額	科 目	平成29年度予算額	平成28年度予算額
学生生徒等納付金収入	19,504,377	19,456,109	人件費支出	44,000,906	43,044,492
手数料収入	753,938	772,408	教育研究経費支出	45,774,429	44,870,859
寄付金収入	1,374,920	1,078,300	医療経費支出	31,077,120	30,165,840
補助金収入	4,979,414	5,374,325	管理経費支出	3,861,346	3,515,038
国庫補助金収入	3,415,109	3,897,955	借入金等利息支出	73,372	60,453
地方公共団体補助金収入	1,535,319	1,468,005	借入金等返済支出	2,192,950	1,776,810
学術研究振興資金収入	2,000	0	施設関係支出	13,670,677	14,385,608
その他の補助金収入	26,986	8,365	設備関係支出	8,728,618	6,399,424
資産売却収入	50,000	60,000	資産運用支出	20,217,465	19,496,065
付随事業・収益事業収入	619,238	601,595	その他の支出	14,368,514	13,455,004
医療収入	76,066,960	73,826,310	予備費	99,000	99,000
受取利息・配当金収入	87,349	109,008	資金支出調整勘定(△)	△ 18,863,202	△ 16,164,816
雑収入	1,069,503	1,050,438			
借入金等収入	6,000,000	6,500,000			
前受金収入	4,071,855	4,244,870			
その他の収入	34,736,903	35,447,666			
資金収入調整勘定(△)	△ 18,721,606	△ 18,006,404			
当年度収入合計	130,592,851	130,514,625	当年度支出合計	134,124,075	130,937,937
前年度繰越収支資金	20,446,636	19,587,226	翌年度繰越収支資金	16,915,412	19,163,914
収入の部合計	151,039,487	150,101,851	支出の部合計	151,039,487	150,101,851

監査報告書は http://www.dac.ac.jp/finance/h27_kesan.pdf をご覧ください。

平成29年度予算事業活動収支科目別構成 (図表2)



貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。

② 退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

平成28年度における変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 116,040,703千円

4. 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金) 218,475千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 714,711千円

建物 16,019,425千円

計 16,734,136千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,253,263千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

保有額 9,274,579千円 時 価 9,518,791千円

評価益 244,212千円

(2) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

財政開示

獨協大学 平成28年度決算と平成29年度予算について

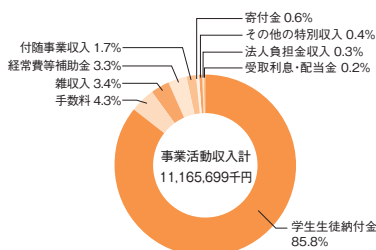
本学の財政状況を、事業活動収支計算書に基づいて報告します。

事業活動収支計算書は、3つの事業活動(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)ごとに収支バランスを見ることができます。そして、一会計年度における収支均衡状態を示し、大学の経営状況を明らかにするものです。この計算書は、企業会計における損益計算書にほぼ相当します。

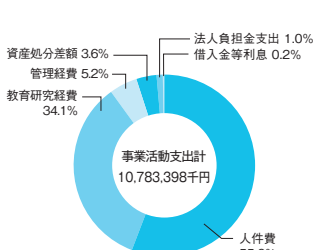
平成28年度事業活動収支計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日)

科 目		決算額	科 目		決算額
教育活動収支	収入		特別収支	収入	
	学生生徒納付金	9,580,176		資産売却差額	100
	手数料	484,824		その他の特別収入	39,201
	寄付金	68,915		法人負担金収入	33,576
	経常費等補助金	363,042		特別収入計	72,877
	付随事業収入	194,462		支出	
	雑収入	378,470		資産処分差額	385,355
	教育活動収入計	11,069,890		その他の特別支出	0
	人件費	6,029,195		法人負担金支出	106,689
	教育研究経費	3,678,350		特別支出計	492,044
教育活動外収支	支出			特別収支差額	△ 419,167
	管理経費	565,878	基本金組入前当年度収支差額	予備費	0
	徴収不能額等	0		基本金組入額合計	382,301
	教育活動支出計	10,273,423		当年度収支差額	△ 1,345,437
	教育活動収支差額	796,467		前年度繰越収支差額	△ 963,136
	受取利息・配当金	22,932		基本金取崩額	△ 11,026,408
	その他の教育活動外収入	0		翌年度繰越収支差額	98,446
	教育活動外収入計	22,932		(参考)事業活動収入計	△ 11,891,098
	借入金等利息	17,931		(参考)事業活動支出計	11,165,699
	その他の教育活動外支出	0			10,783,398
	教育活動外支出計	17,931			
		教育活動外収支差額			
		5,001			
		経常収支差額			
		801,468			

(参考) 事業活動収入計



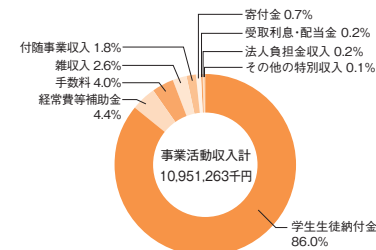
(参考) 事業活動支出計



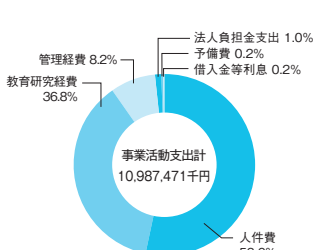
平成29年度事業活動収支予算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日)

科 目		予算額	科 目		予算額
教育活動収支	収入		特別収支	収入	
	学生生徒納付金	9,421,365		資産売却差額	0
	手数料	435,700		その他の特別収入	10,713
	寄付金	82,000		法人負担金収入	18,750
	経常費等補助金	485,130		特別収入計	29,463
	付随事業収入	193,150		支出	
	雑収入	283,055		資産処分差額	0
	教育活動収入計	10,900,400		その他の特別支出	0
	人件費	5,885,048		法人負担金支出	107,120
	教育研究経費	4,044,310		特別支出計	107,120
教育活動外収支	支出			特別収支差額	△ 77,657
	管理経費	901,499	基本金組入前当年度収支差額	予備費	30,000
	徴収不能額等	0		基本金組入額合計	△ 36,208
	教育活動支出計	10,830,857		当年度収支差額	△ 887,062
	教育活動収支差額	69,543		前年度繰越収支差額	△ 923,270
	受取利息・配当金	21,400		基本金取崩額	△ 12,415,590
	その他の教育活動外収入	0		翌年度繰越収支差額	0
	教育活動外収入計	21,400		(参考)事業活動収入計	△ 13,338,860
	借入金等利息	19,494		(参考)事業活動支出計	10,951,263
	その他の教育活動外支出	0			10,987,471
	教育活動外支出計	19,494			
		教育活動外収支差額			
		1,906			
		経常収支差額			
		71,449			

(参考) 事業活動収入計



(参考) 事業活動支出計



【平成28年度決算】

本学の収入は、学生生徒納付金が事業活動収入の85.8%を占めます。学生数は、8,790名(平成28年5月1日 含む大学院・法科大学院)でした。

教育活動収支の収入の主な内訳は、授業料63億85百万円、入学金7億17百万円、施設設備費24億13百万円、手数料4億85百万円、補助金3億63百万円です。支出は、人件費60億29百万円、教育研究経費36億78百万円、管理経費5億66百万円でした。

教育活動外収支の収入は、受取利息・配当金23百万円でした。支出の借入金等利息18百万円は、東棟建設に伴うものです。

特別収支の主な収入は、その他の特別収入39百万円です。内訳は、創立50周年記念事業寄付金17百万円、再生可能エネルギー発電システム等対策補助金等20百万円です。主な支出は、資産処分差額3億85百万円です。内訳は、5棟解体に伴う施設処分差額3億74百万円等です。

基本金組入額13億45百万円の主な内訳は、土地(Ur都市機構からの取得)10億90百万円、構築物(創立50周年記念館)1億56百万円、図書70百万円、第3号基本金30百万円他です。

基本金取崩額98百万円は管理用機器備品を取り崩したものです。

事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、3億82百万円でした。

【平成29年度予算】

教育活動収支は70百万円の収入超過となります。主な収入である学生生徒納付金は、学生数8,747名を想定した94億21百万円、主な内訳は、授業料63億24百万円、入学金6億20百万円、施設設備費24億6百万円です。主に入学検定料である手数料4億36百万円、補助金4億85百万円を見込んでいます。また、寄付金には、奨学基金充実のための一般寄付金15百万円も見込んでいます。支出の人件費については、教職員数の推移等を考慮し58億85百万円、教育研究経費は、少人数教育の推進、国際化・グローバル化の推進、奨学金事業、キャリア形成支援等に重点を置いた40億44百万円、管理経費は9億1百万円を計上しています。

教育活動外収支は2百万円の収入超過となります。

特別収支は78百万円の支出超過となります。これは法人負担金支出1億7百万円を計上したことによります。

事業活動収支全体では、事業活動収入が109億51百万円、事業活動支出が109億87百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は36百万円の支出超過となっています。